

調査レポート

開場10周年を迎えた「埼玉スタジアム2002」の経済効果 埼玉県内への経済波及効果は累計で1,674億円に

1. はじめに

「埼玉スタジアム2002」（以下、埼玉スタジアムという）は、日本と韓国が共同開催した2002年 FIFA ワールドカップの会場として2001年10月に開場した。

2002年の日韓ワールドカップ開催後も、ワールドカップの予選や代表戦などの国際マッチが数多く開催され、また、Jリーグの人気チームである浦和レッズのホームスタジアムとなるなど、国内最大のサッカー専用スタジアムとして、国内のみならず、世界に向けて存在価値を高めている。また、県内では歴史と伝統のある本県サッカー界の中心となっている。

その埼玉スタジアムも2011年度に開場10周年を迎えた。そこで、埼玉スタジアムで開催された日本代表戦やJリーグ浦和レッズの試合等を経済活動として分析し、それらがもたらす経済波及効果というアプローチで埼玉スタジアムを考察した。

埼玉県内への経済波及効果

埼玉スタジアムを舞台に行われる経済活動を消費面からとらえると、その直接効果は、埼玉スタジアム建設時の建設投資535億円と、2001年度の開業から2011年度までの埼玉スタジアム利用による消費支出の累計589億円を合わせ、合計で約1,124億円となり、これに伴う経済波及効果（直接効果を含む）は約1,674億円に上った。

2. 埼玉スタジアムの概要

(1) 建設の経緯

埼玉スタジアムは、「①21世紀を担う青少年に夢と希望を与える。②サッカー王国・埼玉を、サッカーのメッカにする。③防災支援機能を備えた公園とする。」の3つの基本理念のもとに建設された。

埼玉スタジアム建設の発端は、県営大宮サッカー場（1960年3月完成、現：NACK5スタジアム大宮）が、施設の老朽化が進んでいたことから、新サッカー場の建設構想が浮上したこと



国内最大のサッカー専用スタジアム

にある。その後、日本サッカー協会がワールドカップ大会の日本開催誘致に動く中で、埼玉県でも、本県でワールドカップ大会を是非、開催しようという機運が盛り上がり、誘致活動を展開した。国際サッカー連盟は1996年5月に2002FIFAワールドカップの日韓共同での開催を決定した。同年12月、日本サッカー協会理事会が埼玉県を大会開催地の一つに決定、これにより、埼玉スタジアムはワールドカップ会場として建設工事が進められることになったのである。

埼玉スタジアム2002の概要

- ・所在地 埼玉県さいたま市緑区中野田500
- ・用途 サッカー専用スタジアム
- ・着工 1998年5月
- ・開場 2001年10月
- ・建設費 埼玉スタジアム本体 356億円（用地費等含む公園整備総額766億円）
- ・敷地面積 約30ヘクタール（公園を含む）
- ・建築面積 52,633.49㎡
- ・延床面積 スタジアム 60,867.29㎡（客席面積含まず）
- ・客席面積 34,789.70㎡
- ・観客収容数 63,700人
- ・フィールド（天然芝）面積 11,228.83㎡
- ・サブグラウンド3面、フットサルコート2面
- ・ちびっこ広場、もみの木広場などの公園施設、駐車場

(2) 施設の特徴

埼玉スタジアムの観客収容数は、国際サッカー連盟のワールドカップでの試合開催のスタジアム基準（注1）を満たす63,700人と、国内最大のサッカー専用スタジアムである。フィールドの芝は天然芝で、スタンドからピッチまでの距離が近く、陸上競技場と併用している国立競技場や横浜国際総合競技場（以下、日産スタジアムという）と違い、ピッチ際でのエキサイティングプレーが間近に観戦できる。

また、埼玉スタジアムの周辺には、サブグラウンド3面、フットサルコート2面のほか、親子で楽しめるちびっこ広場、もみの木広場などの公園施設が併設されている。

（注1）現在のFIFAワールドカップスタジアム基準は当時の基準より厳しくなっている。

スタジアム基準（観客収容数）	開幕戦または決勝戦	準決勝	左記以外の試合
2002年当時	6万人以上	6万人以上	4万人以上
2011年11月現在	8万人以上	6万人以上	4万人以上

3. 埼玉スタジアムの利用状況

(1) 日本代表戦の開催

埼玉スタジアムが2002FIFAワールドカップの大会会場として使用されて以来、同スタジアムで開催された日本代表戦は2001年度から2011年度までの累計で20試合にのぼっている（表1）。その実績は、国立競技場、日産スタジアムのそれぞれ17試合を上回り、全国トップとなっている。また、Jリーグでは、埼玉スタジアムをホームスタジアムとしている浦和レッズがほとんどの主催試合を行い、2010年度は16試合、このほか、同じさいたま市のJリーグ大宮アルディージャの主催試合も行われた。

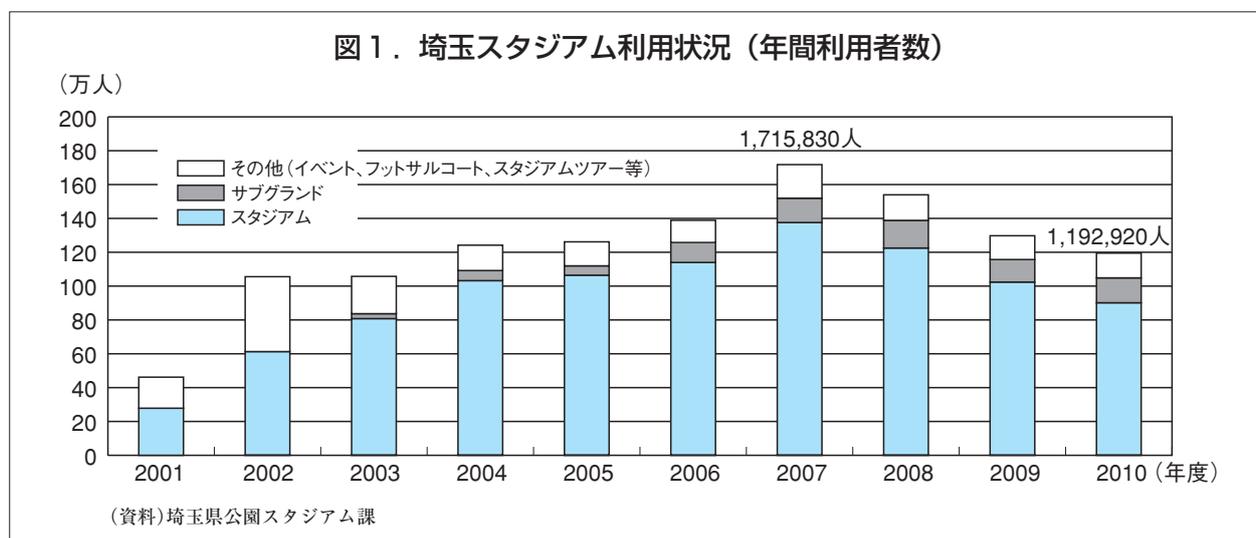
表1. 各スタジアムの日本代表戦の開催状況

スタジアム/年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	累計
埼玉スタジアム2002	1	1	3	5		1	2	4		2	1	20
札幌ドーム	1					1		1			1	4
宮城スタジアム					1				1			2
茨城県立カシマサッカースタジアム	1		1									2
横浜国際総合競技場 (現：日産スタジアム)	2	1	1	3	2	2		2	2	1	1	17
国立競技場		3	5		2	1	2	1	3			17
新潟スタジアム (現：東北電力ビッグスワンスタジアム)	2		1		1	1		1			1	7
静岡スタジアム (現：エコパスタジアム)	1			1	1		1		1			5
豊田スタジアム											1	1
大阪市長居陸上競技場 (現：大阪長居スタジアム)		1	1			1	1		1	2	2	9
神戸ウイングスタジアム (現：ホームズスタジアム神戸)		1						1			1	3
大分スポーツ公園総合競技場 (現：大分銀行ドーム)	1		1		1		1		1			5
広島ビッグアーチ				1								1
熊本県民総合運動公園陸上競技場 (現：KKWING)								1				1
年度計	9	7	13	10	8	7	7	11	9	5	8	94

(資料)埼玉県公園スタジアム課

(2) 100万人を超える年間利用者

埼玉スタジアムの利用者数は、開場翌年度の2002年度から毎年100万人を超えており、浦和レッズがJリーグで優勝した翌年度の2007年度は1,715,830人に達した。2010年度の利用者数をみると、Jリーグ、日本代表戦、日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）、全国高等学校サッカー選手権大会などプロ・アマチュア各種試合が開催されており、スタジアムで899,607人、サブグラウンドで147,072人のほか、イベント、フットサルコート、スタジアムツアー等その他の利用146,241人を加え、全体で1,192,920人にのぼっている（図1）。



4. 埼玉県内への経済波及効果は合計で1,674億円

開場10周年を迎えた埼玉スタジアムが、これまでもたらした埼玉県内への経済波及効果を試算した。試算については、埼玉スタジアム建設時にのみ発生する建設投資による経済波及効果と埼玉スタジアム利用により2001年度から2011年度（注2）までの毎年発生した入場料、交通費等の消費支出（以下、消費支出という）による経済波及効果を、各々試算した。その結果、直接効果は、埼玉スタジアムの建設投資535億円と埼玉スタジアム利用の消費支出による効果589億円を合わせて約1,124億円となり、これによる経済波及効果（直接効果を含む）は約1,674億円に上った（表2）。

（注2）2011年度については2011年12月11日現在までの期間により試算

表2. 埼玉スタジアムの経済波及効果の合計

（単位：百万円）

	直接効果	直接効果による 県内最終 需要増加額 a	間接 1次効果 b	間接 2次効果 c	経済 波及効果 a+b+c
埼玉スタジアムの建設投資	53,500	53,500	18,330	9,846	81,676
2001年度から2011年度までの 消費支出の累計	58,875	58,675	18,204	8,815	85,694
合計	112,375	112,175	36,534	18,661	167,370

(1) 埼玉スタジアムの建設投資による経済波及効果

埼玉スタジアム本体356億円、公園施設整備179億円を合わせて535億円を建設投資として試算した。建設投資による県内最終需要増加額を53,500百万円とすると、間接効果は1次間接効果18,330百万円と、2次間接効果9,846百万円を合わせ28,176百万円、これによる経済波及効果は81,676百万円と試算した。直接効果53,500百万円により、経済波及効果は81,676百万円となり、1.53倍の経済波及効果がもたらされた（表3）。

表3. 埼玉スタジアムの建設投資による経済波及効果

（単位：百万円）

	直接効果	直接効果による 県内最終 需要増加額 a	間接 1次効果 b	間接 2次効果 c	経済 波及効果 a+b+c
埼玉スタジアム本体	35,600	35,600	18,330	9,846	81,676
公園施設整備	17,900	17,900			
合計	53,500	53,500	18,330	9,846	81,676

経済波及効果の81,676百万円のうち、波及効果の大きな産業を部門別にみると、建築の35,666百万円が最も多く、次いで、公共事業の17,900百万円、商業の3,594百万円となった（表4）。

また、雇用創出効果について（注3）雇用係数を用いて試算すると、5,147人の雇用が生まれた。この雇用創出効果を産業部門別にみると、建築の2,448人が最も多く、次いで、公共事業の967人、商業の409人、その他の対事業所サービス342人となった。

（注3）雇用係数は、雇用者数（有給役員・雇用者計）を当該産業の生産額で除すことで求められ、当該産業に1単位（100万円）の生産が増加することにより、雇用者が何人必要となるかを示している。したがって、雇用係数に経済波及効果で生じた生産額の増加分を乗じることにより、新たに必要となる雇用者の人数を計算することができる。ただし、実際の産業活動では、生産の増加を所定外労働時間（残業）などで対応する場合もあるため、そのすべてが雇用の増加に結びつくとは限らないことに留意する必要がある。

表4. 波及効果の大きな産業部門

(単位：百万円)

産業部門	直接効果	直接効果による 県内最終 需要増加額 a	一次 間接効果 b	二次 間接効果 c	経済 波及効果 a+b+c	雇用創出 (人)
食料品	0.0	0.0	0.6	303.2	303.8	17
セメント・セメント製品	0.0	0.0	1,500.3	6.8	1,507.1	64
建設・建築用金属製品	0.0	0.0	1,314.1	11.8	1,325.9	69
建築	35,600.0	35,600.0	63.0	2.6	35,665.7	2,448
建設補修	0.0	0.0	180.3	234.5	414.7	16
公共事業	17,900.0	17,900.0	0.0	0.0	17,900.0	967
電力	0.0	0.0	245.8	157.0	402.8	4
商業	0.0	0.0	2,555.0	1,039.1	3,594.1	409
金融・保険	0.0	0.0	1,151.6	675.0	1,826.6	70
不動産仲介及び賃貸	0.0	0.0	271.1	99.0	370.1	20
住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	480.8	480.8	5
住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	2,622.7	2,622.7	0
道路輸送(除自家輸送)	0.0	0.0	689.7	146.0	835.7	140
自家輸送	0.0	0.0	1,929.2	118.0	2,047.1	0
運輸付帯サービス	0.0	0.0	226.7	95.3	322.0	24
通信	0.0	0.0	459.1	357.8	816.9	33
自動車・機械修理	0.0	0.0	838.4	197.2	1,035.6	58
その他の対事業所サービス	0.0	0.0	2,497.3	179.6	2,676.9	342
飲食店	0.0	0.0	0.0	421.7	421.7	71
その他の対個人サービス	0.0	0.0	28.1	274.5	302.6	32
その他	0.0	0.0	4,379.5	2,423.3	6,802.8	357
計	53,500.0	53,500.0	18,329.8	9,845.9	81,675.7	5,147

(2) 埼玉スタジアム利用による毎年の経済波及効果

毎年の消費支出による経済波及効果については、2010年度で推計した直接効果(注4)をベースに各年のスタジアム利用者数や試合数の実績を勘案し、試算した。埼玉スタジアムの利用に伴う消費支出の直接効果の累計は58,875百万円で、これによる埼玉県内への経済波及効果の累計は85,694百万円となり、直接効果に対し、1.45倍の生産誘発効果が生まれたと試算した(図2、表5)。

(注4)ベースとなる2010年度の直接効果の推計は、後記「5. 埼玉スタジアム利用による2010年度単年度の経済波及効果」を参照。

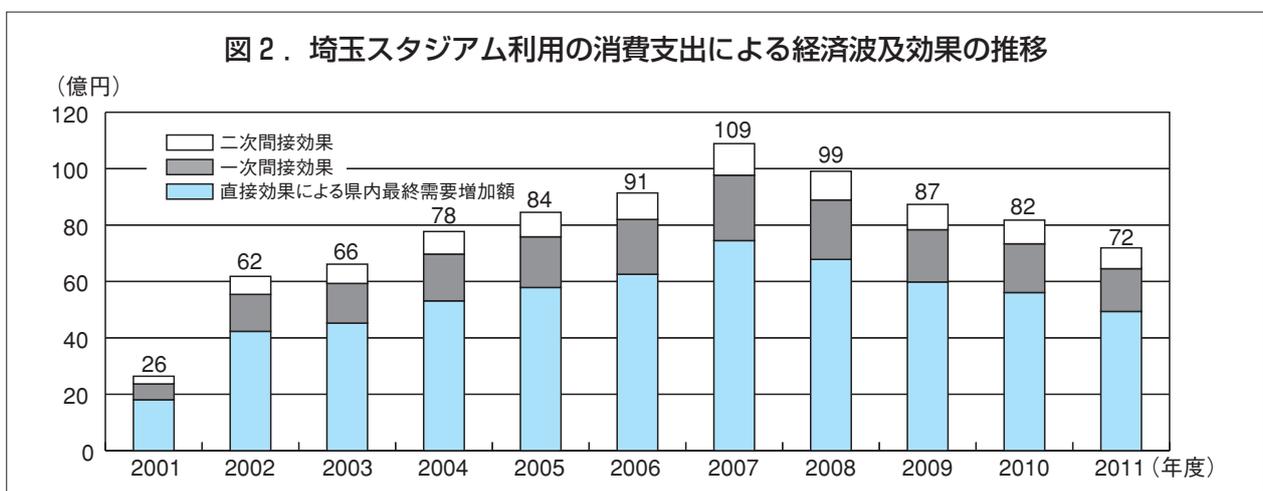


表5. 埼玉スタジアム利用の消費支出による毎年の経済波及効果

(単位：百万円、人)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
スタジアム利用者数(人)	461,873	1,053,584	1,055,502	1,239,754	1,259,580	1,386,799
直接効果	1,814	4,249	4,540	5,331	5,805	6,276
交通費	242	544	617	757	774	841
入場料、広告収入等	1,254	2,985	3,164	3,667	4,106	4,424
飲食費	166	379	380	446	453	499
グッズ購入	97	221	221	260	264	290
宿泊費	40	88	116	148	153	164
駐車料	14	31	41	53	55	58
直接効果による 県内最終需要増加額 a	1,806	4,231	4,524	5,313	5,787	6,256
一次間接効果 b	562	1,312	1,407	1,658	1,797	1,943
二次間接効果 c	272	638	682	800	868	940
経済波及効果 a+b+c	2,640	6,181	6,613	7,771	8,452	9,139

年度	2007	2008	2009	2010	2011	累計
スタジアム利用者数(人)	1,715,830	1,537,473	1,295,586	1,192,920	981,565	13,180,466
直接効果	7,474	6,805	6,002	5,626	4,952	58,875
交通費	1,028	918	770	678	575	7,744
入場料、広告収入等	5,201	4,773	4,295	4,102	3,671	41,642
飲食費	618	554	466	429	353	4,745
グッズ購入	359	322	271	250	206	2,760
宿泊費	198	176	147	123	108	1,462
駐車料	71	63	53	44	39	522
直接効果による 県内最終需要増加額 a	7,449	6,782	5,983	5,607	4,937	58,675
一次間接効果 b	2,319	2,108	1,852	1,729	1,517	18,204
二次間接効果 c	1,120	1,019	898	840	738	8,815
経済波及効果 a+b+c	10,888	9,909	8,733	8,176	7,192	85,694

(注)2011年度については2011年12月11日現在までの期間により試算

5. 埼玉スタジアム利用による2010年度単年度の経済波及効果の試算

以下では、埼玉スタジアム利用の消費支出による毎年の経済波及効果を算定するうえでベースとなる2010年度の経済波及効果の試算過程と結果を示した。

(1) 経済波及効果の試算方法

最初に、経済波及効果を試算するもととなる「直接効果」を推計した。直接効果には、埼玉スタジアムの利用者が埼玉県内で支出する入場料、交通費、飲食費、グッズ購入、宿泊費などに、埼玉スタジアム運営者の事業活動や浦和レッズなどの興業活動に伴う事業収入や広告収入を加えた。

次に、「直接効果」により生じた生産拡大が、その原材料・部品やサービスの需要を生み、さらに他の産業への生産増となり、次々に生産が波及していき、関連産業の生産が増える効果「1次間接効果」を試算した。これに、関連産業に従事する雇用者の所得増加が、消費を通じて新たに生産を誘発する効果「2次間接効果」を試算した。試算にあたって、埼玉県が公表している平成17年埼玉県産業連関表(注5)の108部門表を用いた。

(注5)産業連関表は、産業相互間や産業・最終消費者間の取引を一覧表に集約したもので、その表から導き出される係数を使って経済波及効果を算出することができる。

(2) 直接効果の推計

直接効果は、2010年度の埼玉スタジアムの年間利用者数の実績をベースに推計すると、以下の通り①から⑥の総額5,626百万円となった。

①交通費

交通手段	金額 (百万円)	備 考
埼玉高速鉄道	177	①交通手段別の利用者数は「輸送状況報告 (埼玉高速鉄道)」をもとに算出し、交通手段別の単価は各種資料をもとに当研究所が推定した。 ②その他は交通手段が不明な利用者336,132人 (埼玉スタジアム総利用者数1,192,920人から、「輸送状況報告 (埼玉高速鉄道)」で交通手段が報告された856,788人を差し引いた人数)の交通費であり、単価は当研究所が推定した。
シャトルバス	66	
JR 東日本及び東武鉄道	117	
団体バス	21	
車利用 (ガソリン代)	196	
その他	101	
合計	678	

②入場料、広告収入等

収入者	金額 (百万円)	項目	備 考
(財)埼玉県公園緑地協会	209	利用料金収入	会場使用料、会議室使用料等
	248	自主事業収入	スタジアムツアー、看板等
浦和レッズ他	2,645	入場料	各種資料より当社推計
浦和レッズ	1,000	広告収入	Jリーグ等資料からの当社推計
合計	4,102		

③飲食費

収入者	金額 (百万円)	備 考
(財)埼玉県公園緑地協会 及び浦和レッズ	287	(財)埼玉県公園緑地協会及び浦和レッズ資料より
イオン浦和美園等	142	各種資料より当社推計
合計	429	

④グッズ購入

収入者	金額 (百万円)	備 考
(財)埼玉県公園緑地協会 及び浦和レッズ	250	(財)埼玉県公園緑地協会及び浦和レッズ資料より

⑤宿泊費

単価 (円)	宿泊者数 (人)	金額 (百万円)	備 考
8,000	15,422	123	宿泊者数は、「浦和レッズ観戦者調査2008年」をもとに当社推計

⑥駐車料

単価 (円)	利用台数	金額 (百万円)	備 考
1,000	44,046	44	利用台数は「輸送状況報告 (埼玉高速鉄道)」をもとに当社推計

直接効果総額

5,626百万円

(3) 直接効果 (5,626百万円) の産業別配分

交通費678百万円は、交通手段を勘案して、鉄道輸送、道路輸送 (除自家輸送)、自家輸送の各部門にそれぞれ配分した。入場料、広告収入等4,102百万円は娯楽サービスに、飲食費429百万円は飲食店に、グッズ購入250百万円は商業に、宿泊費123百万円は宿泊業、駐車料44百万円は不動産仲介及び賃貸に、それぞれ配分した。

(4) 経済波及効果の試算結果

直接効果5,626百万円による県内最終需要増加額は5,607百万円となり、間接効果は1次間接効果1,729百万円と、2次間接効果840百万円を合わせ2,569百万円、これによる年間の経済波及効果は8,176百万円と試算した。

直接効果の5,626百万円から8,176百万円と、1.45倍の経済波及効果 (= 経済波及効果 / 直接効果) がもたらされ、これにより676人の雇用が創出されるものと試算した。

表6. 2010年度の埼玉スタジアム利用による経済波及効果

(単位：百万円)

直接効果	直接効果による 県内最終 需要増加額 a	1次 間接効果 b	2次 間接効果 c	経済 波及効果 a+b+c	雇用創出 効果 (人)
5,626	5,607	1,729	840	8,176	676

(5) 経済波及効果の内訳

経済波及効果の8,176百万円のうち、波及効果の大きな産業を部門別にみると、娯楽サービスの4,141百万円が最も多く、次いで、商業の497百万円、飲食店の465百万円となった(表7)。

また、雇用創出効果については676人の雇用が生まれる。この雇用創出効果を産業部門別にみると、娯楽サービスの392人が最も多く、次いで、飲食店の78人、商業の57人となった。

表7. 波及効果の大きな産業部門

(単位：百万円)

産業部門	直接効果	直接効果による 県内最終 需要増加額 a	一次 間接効果 b	二次 間接効果 c	経済 波及効果 a+b+c	雇用創出 (人)
商業	249.8	249.8	158.8	88.7	497.3	57
金融・保険	0	0	175.9	57.6	233.5	9
不動産仲介及び賃貸	44.0	44.0	84.4	8.5	136.9	7
鉄道輸送	345.6	345.6	6.7	6.8	359.1	13
道路輸送(除自家輸送)	101.6	82.8	18.1	12.5	113.3	19
自家輸送	230.5	230.5	155.1	10.1	395.7	0
運輸付帯サービス	0	0	60.2	8.1	68.4	5
自動車・機械修理	0	0	158.4	16.8	175.3	10
その他の対事業所サービス	0	0	122.7	15.3	138.0	18
娯楽サービス	4,101.7	4,101.7	16.8	22.6	4,141.1	392
飲食店	429.5	429.5	0	36.0	465.5	78
宿泊業	123.4	123.4	0	3.3	126.7	15
その他	0	0	771.4	554.2	1,325.6	54
計	5,626.1	5,607.3	1,728.5	840.5	8,176.3	676

6. おわりに

2001年10月の開業からこれまでに埼玉スタジアムがもたらした埼玉県内への経済波及効果は、埼玉スタジアムの建設投資を合わせ1,674億円に上るものと試算した。埼玉スタジアムでのワールドカップ予選などの国際試合を通じた、新聞掲載やテレビ放映といったメディアへの露出は、世界各国に向けて「埼玉県」の知名度を高めている。

また、埼玉スタジアムを活用し、「Jリーグ百年構想」で示されている、「『観る』『する』『参加する』。スポーツを通して世代を超えた触れあいの輪を広げること。」による地域のスポーツや文化振興への貢献を期待したい。

また、まちづくりという面から埼玉スタジアムの新たな価値を見いだし、最寄り駅となっている埼玉高速鉄道浦和美園駅からの動線を含めた周辺地域活性化の核として利用するという視点も必要であろう。